

BBLセミナー プレゼンテーション資料

2025年12月19日

日韓経済連携枠組みに関する提案

ソウル大学校経済学部
特別教授 キム・ビョンヨン

グローバル大韓民国の新たな日韓協力

Korea-Japan Plus Economy, Science, and Security Partnership Framework

金炳椽 孫仁柱
権赫旭 朴慶烈
安度勁 李政桓
鄭成春 崔喜植



ソウル大学校
国家未来戦略院
Institute for Future Strategy
Seoul National University



グローバル大韓民国の新たな日韓協力

Korea-Japan Plus Economy, Science, and
Security Partnership Framework

金炳椽 孫仁柱

権赫旭 朴慶烈

安度勁 李政桓

鄭成春 崔喜植



ソウル大学校
国家未来戦略院
Institute for Future Strategy
Seoul National University

CONTENTS





要約	005
01. 序論	011
02. 日韓協力の目的と戦略	017
I. 日韓協力の目的	018
II. 日韓協力の戦略	020
03. 日韓協力の基盤	025
I. 世界秩序の変化と日韓協力の便益	026
II. 日韓のナショナル・アイデンティティ	032
04. 日韓経済協力	
I. 労働市場の統合	
II. 経済安全保障（サプライチェーン）協力	
III. 先端製造業における協力	
IV. 新しい再生エネルギー	
05. 日韓科学技術協力	
I. 基礎科学研究における協力と技術標準への共同での対応	
II. 量子技術協力	
III. 水素・エネルギー協力	
06. 日韓安全保障協力	
I. グローバルな協力	
II. 日米韓協力	
III. 二国間協力	
07. 政策提案	043
参考文献	
付録	
I. 韓国と日本政府のサプライチェーン関連政策	
II. 日韓の先端製造業関連政策	
III. 日韓の気候変動関連政策	
IV. 日韓の科学技術協力とその変化	
後注	



要約



世界秩序が揺れ動いている。世界の超大国である米国と中国の覇権競争は、この時代の地政学を決定する基本構造だ。この不確実で、混乱した競争は、相当期間持続し、さらに熾烈になる見通しだ。また、両国は深刻な国内問題を抱えている。これは覇権競争と合わさることで、さらに強力な自国中心政策を作り出し、その結果、他の国の安全保障と経済に否定的な影響を与える。加えて、ヨーロッパと中東における戦争が進行中であり、さらに他の戦争が勃発する可能性もある。東アジアにおいては、北朝鮮が韓国を敵対国と規定し、ロシアとの結びつきを深めるなか、ロシアに武器を供給し兵士まで派遣した。

世界経済の状況も急変している。グローバルなサプライチェーンの寸断は、今後は一時的な現象ではなく、常時備えなければならない定数となっている。このようななかで、しばらく世界経済を支配してきたグローバリゼーションは、逆転や調整の過程を経ている。他の面では、人工知能、量子、ビッグデータなどの先端技術が、産業と経済、更には安全保障にも影響を与えている。産業革命と呼ばれるほど非連続的な革新を経ている先端技術は、国家の成功と失敗を決定し、未来の運命を左右するほど非常に大きな影響を与えるだろう。米中の覇権競争の中心も、先端技術をめぐる主導権争いになっている。また、気候・環境の悪化は人類共同体が直面した重要な挑戦であり、これを防ぐ技術の開発と拡散は、選択ではなく必須のものとなった。

私たちは以上のような挑戦をどのように効果的に克服し、さらに安全で繁栄する大韓民国を作ることができるだろうか。さらに、グローバル大韓民国として、世界の平和と安定に寄与できるだろうか。この政策研究書は、日韓協力を中心的な方案として提案する。もし韓国と日本が資源と影響力を効果的に結合することができるならば、世界史的な変化を両国が生涯発展する機会にすることができる。このような視点から、この政策研究書は日韓協力がどのように韓国の安全保障を強化し、経済的な挑戦に成功的に応戦し、先端技術の開発に寄与することができるのかを説明する。そして、経済、科学技術、安全保障分野に分け、現状を評価し、政策の方向性を提示

する。最後に、便益が大きな日韓協力の方案の中でも、今後の3~5年の期間のうちに推進可能な具体的な政策を提案する。

日韓協力の潜在的な長所は非常に大きい。米国と同盟を結んでおり、地理的に近い韓国と日本は、共通の安全保障上の脅威に直面している。したがって、日韓間の安全保障協力は、共通の脅威に効果的に対応できるようにすることで、両国の安全に寄与する。また、日韓がそれぞれ持っている強みである生産力と応用技術、素材・部品・製造装置と基礎・源泉技術を合わせることで、経済発展を促進することができる。一方、両国の経済構造はグローバルなサプライチェーンの寸断には非常に脆弱だといえる。また、米国と中国よりも経済規模が小さく、人口が少ないため、莫大な物的・人的な資源を共に束ね、企業と産業のネットワークを強化しなければならない。さらに進んで、日韓協力は、グローバルな共同体の安定と繁栄の助けとなる。安定した民主主義を運営しながら、世界最高レベルの経済力、国防力、ソフトパワー、そしてインスティテューショナルパワーを備えた国は多くない。日韓が協力するならば、地政学的な混乱を軽減し、自由を広め世界経済の発展に大きく寄与することができる。

日韓協力における重要な障害要因である過去事（歴史・過去史）問題は、実用的にアプローチする必要がある。現在のような激変期に歴史問題によって日韓協力を諦めるならば、過去が未来を壊す望まない結果を招くかもしれない。この政策研究書の著者たちは、過去事問題における日本の前向きな姿勢を望みつつ、歴史問題が未来志向の日韓協力の障害になってはならないという視点を持っている。同時に、日韓両国は相手国の憲法が普遍的な価値と責任を支持し、長きにわたって民主主義を安定的に運営してきたという事実を認める必要がある。

この政策研究書は、日韓協力の目的を‘共同での危険軽減 (Co-hedging)、協力的競争 (Co-opetition)、共同発展 (Co-development)、共同責任 (Co-responsibility)’として定義している。

そして、今後 2~3 年を日韓協力の不可逆性を高める戦略的投資の機会としなければならないと主張する。同時に、国力とアイデンティティの好循環、開放性、レジリエンスによる抑止戦略を通じて、日韓協力をさらに発展させなければならないと強調する。

このような認識とともに、経済、科学技術、安全保障分野それぞれについての分析に基づいて、本政策研究書は、日韓両国が「韓国 - 日本プラス経済、科学、安全保障協力フレームワーク (Korea-Japan Plus Economy, Science, and Security Partnership Framework)」を締結することを提案する。このフレームワークのもとで、日韓の政府が次に示す 17 個の政策を優先的に採択し、推進することを勧告する。

I. 経済分野

1. 青年層と高度人材労働市場の統合
2. 日韓通貨スワップの拡大
3. 「日韓経済安全保障協議会」(仮称) の構想と友好国への拡大
4. 重要資源の共同開発・調達・備蓄・活用システムの構築
5. 日韓半導体サプライチェーン協力の強化
6. インド・太平洋地域における脱炭素インフラの共同構築

II. 科学技術分野

1. 基礎科学研究協力の修復並びに科学技術分野の政府財源(国立)研究機関間の協力強化
2. 日韓両国の戦略技術の重点協力分野(量子・水素)に優先順位を付与
3. 国際技術標準への共同対応・リーダーシップの確保

III. 安全保障分野

1. ミニラテラルな海洋安全保障協議体の拡大
2. 平和維持活動（PKO）・人道支援関連の軍需協力体制の整備
3. 日韓捜索・救難共同訓練（SAREX）の拡大
4. 日韓海洋協力協議体構想
5. 日米韓安全保障協力の制度化

IV. 価値・文化分野

1. グローバルな価値共同体における自由な議論、発信のための共同努力
2. 日韓プロスポーツリーグの統合
3. 文化コンテンツの共同開発

ソウル大学校国家未来戦略院は、ソウル大学校内外の知性を集め、韓国と人類共同体が直面している難題に答え、これを我が国の国民と政策決定者に提示するために、2021年11月に設立された。この政策研究書は、2023年11月に日韓協力タスクフォースが構想され、1年の間共同研究を行なった成果物である。

著者を代表して

金炳椽



01. 序論



外交・安全保障・経済・科学技術など、ほとんどすべての領域において、世界秩序が急変している。グローバルなパラダイムの根本的な転換に直面する現在、日韓間での新たな協力モデルの構築は非常に重要であり、喫緊の課題になったといえる。特に、経済ならびに安全保障分野における協力は、韓国と日本の共通の安全と繁栄のための基礎である。この二つの協力は相互に強化しあうため、同時に推進されなければならない。

韓国と日本は、似通った安全保障上の脅威に晒されている。米国と中国は世界の覇権をめぐって争っている。今後、この競争はさらに熾烈になると予想される。加えて、両国は現在、深刻な国内問題に直面している。米国では、政治の両極化が深まっている。中国が事実上、一人独裁体制に転換するなかで、地政学的・経済的不確実性を高めている。北朝鮮の軍事上の脅威と中国の軍事力の増強、攻勢的な外交・安全保障政策は、やはり憂慮される点である。また、北朝鮮とロシアが関係を緊密化するなか、北朝鮮軍のロシア派遣は朝鮮半島と東アジアの安全保障の大きな脅威となる可能性がある。このような諸要因は、日韓両国が直面している地政学・地経学上のリスクが、今後さらに増加することを意味する。

これを克服するためには、韓国と日本の共同対応が必ず必要である。国家間の協力可能性は、共通の危機が発生する際に、さらに大きくなる。特にこのリスクは短期間で急速に拡大する可能性があるため、対応には急を要する。したがって、韓国と日本は外部からくるリスクに対して共同で対応する方案を模索し、緊密な協力関係を迅速に構築しなければならない。

韓国と日本は世界秩序の再編と安定的な管理に貢献することができる。米国と中国の間の強硬策を通じた対立は、相当期間持続するものと予想される。このような深化した米中の対立構造のなかで予期せぬ事件が起き、世界秩序を揺るがす可能性もまた高まるだろう。経済力と国防力並びにソフトパワー (soft power) 強国である韓国と日本は、世界秩序がこの先進むべき方向と目標

についての認識を共有しなければならない。これに基づいて、米中対立の加熱を防ぐために努力しなければならない。これは両国の国益はもちろんのこと、世界平和とグローバル経済にも貢献できる道である。

世界秩序が急変する時期の日韓経済協力は、両国の安全保障を強化し経済を安定化すると同時に、新たな経済的機会を創出することができる。地政学的な衝突が頻発し、グローバルなサプライチェーンが寸断し、他国に対する経済制裁が頻繁に行われる現代において、友軍なしに孤立した小さな国民経済は非常に脆弱である。米国と中国は、領土の大きさと経済規模という利点によって、経済的な自己完結性を高め、ヨーロッパは欧州連合 (European Union, EU) として団結している。一方、韓国と日本は自由貿易地域 (Free Trade Area, FTA) より高いレベルのどんな経済共同体にも属していない。2023 年基準で、世界の 15 の経済大国のなかで、人口が 1.5 億人以下にも関わらず、EU のような高いレベルの経済共同体の加盟国ではない国は、韓国・日本・イギリス・メキシコの 4 カ国しかない。そのなかでも、韓国と日本はグローバルサプライチェーンの寸断に最も脆弱な国だ。ソウル大学校国家未来戦略院経済安全保障クラスターで開発したサプライチェーン支配力指数によれば、韓国と日本の輸入脆弱性はそれぞれ世界 1 位と 7 位である¹。

未来の経済力を左右する第 4 次産業革命は、“大きいものが美しい (Big is beautiful)” という時代を呼び起こしている。ビッグデータと天文学的な投資資本が必要な人工知能 (artificial intelligence, AI) の技術開発は、大国である米国と中国に絶対的に有利である。量子技術 (quantum technology) と新たな再生エネルギー開発にも莫大な資本投資が必要である。米中に比べ相対的に小国である韓国と日本は、研究開発者の規模においても不利である。韓国と日本

1 2021 年の数値としての報告書は次のウェブサイトからダウンロード可能である。 <https://snu-economic-security.vercel.app/>

が第4次産業革命の機会を逃すまいとするならば、両国で利用可能な物的・人的資源よりも多くのものを共有する必要がある。さらに、日韓が科学技術とグローバルサプライチェーンの位置などにおいても相互補完的であるという事実を想起すると、日韓協力は両国の技術開発にも大きな助けとなるだろう。

韓国と日本が示す解決方法は、世界の人々が参考可能なモデルになりうるだろう。他の国家が世界秩序の再編過程において韓国と日本が選択した路線に便乗する可能性も低くない。すなわち、日韓がグローバルなレベルでの米中競争のなかで、これからは一方的に影響を受ける対象ではなく、その競争の地球レベルでの展開並びに結果に関与し、影響を与える力とそれに伴う責任を共に抱えているということである。

日韓協力の基盤は国益とアイデンティティである。日韓協力は両国の安全保障と経済の領域においての便益を増加させる。そして、日韓は先進国としての価値を共有している。両国はそれぞれの憲法において明示しているように、自由と民主主義、そして市場経済に基づいた国家という共通の分母があり、数十年以上これを安定的に運営してきた国である。民主主義と法の支配、人権、生活の質（QOL）などについての国際的な指標で韓国と日本は共に世界的に最上位を維持してきた。ヨーロッパではなくアジア的な文脈において、これは非常に特別な事例である。

経済および安全保障協力の必要性があるにもかかわらず、1990年代以来過去事をめぐる歴史認識は日韓関係の中心的な対立事項となってきた。現在の尹錫悦政権において歴史認識問題は可視化されていないが、これからこの問題をめぐって不和が再び生じないという保証はない。しかし、韓国国民は次のような質問を投げかけなければならない。“歴史問題を完全に解決するまで、日韓間の経済並びに安全保障協力を先送りにすることが合理的なのか?”、“歴史問題を解決することで得られる効用が、日韓協力を放棄することで生じる機会費用よりも大きいと言えるだろう

か?”、“日韓協力なしに厳しい安全保障上の危機と深刻な経済的な挑戦をどのように乗り越えることができるだろうか?”

韓国が過去の朝鮮ではないように、日本も昔の帝国主義国家ではない。現在の日本を過去の軍国主義日本の延長線上から眺めることは、第二次世界大戦後に制定された平和憲法に則った戦後日本の根本的な変化を無視する偏見なのである。現実と認識の乖離を煽る政治は、国家を失敗に導く致命的な誘惑である。時代が変わったのにもかかわらず、依然として過去の視点に固執し現実を冷徹に評価できないならば、それによって莫大な経済並びに安全保障上の費用を支払うこととなる。

この政策研究書の著者たちは、日本が過去事の処理にさらに積極的に取り組むことを望んでいる。しかし、歴史問題によって日韓協力を先送りすることになれば、大韓民国の国益に大きな損失となると判断している。したがって、日韓協力のビジョン構築とロードマップの作成は、両国間の歴史認識問題の管理と別個に行うべきだと考えている。もし日韓間の協力が進展するならば、歴史問題の解決にも肯定的な影響を与えるだろう。また、歴史認識をめぐる二国間関係とは差別化されたレベルのグローバルな空間においての日韓協力は、国際的・多次元的な視点から日本が歴史問題を見つめ直す契機になりうる。

この政策研究書は経済と安全保障の領域を中心に、日韓協力のための政策フレームを提案する。いわゆる、「韓国 - 日本プラス経済、科学、安全保障協力フレームワーク (Korea-Japan Plus Economy, Science, and Security Partnership Framework)」である。このフレームワークは、‘プラス’ が意味するように日韓の両者だけでなく、細部領域によっては必要性を共有し、利害関係を共有する他の国家にも開かれている。つまり、この研究書は日韓の二国間関係協力を中心とはしているが、事案によっては他の国家とのミニラテラルな協力へも発展可能な方案を含んでいる。



02. 日韓協力の目的と戦略



I. 日韓協力の目的

この政策研究書の目的は、日韓両国の安全と発展に対する寄与を目標に、今後 3~5 年以内に推進できる経済、科学技術および安全保障分野の協力方案を提案することにある。さらに、アジアと全世界の平和と繁栄に韓国と日本が寄与する方案を準備しようとしている。日韓協力には次の 4 つの具体的な目的がある。

一つ目は、共同での危険軽減 (Co-hedging) である。日韓は共同での対応を通じて、地政学的変化とグローバルサプライチェーンの寸断などに伴う危険を軽減することができる。地政学的変化には、北朝鮮・中国・ロシアの行動がもたらす危険だけではなく、この中の二つの国家、もしくは三つの国家によって調整された行動がもたらす危険も含まれる。また、世界各地で起きている局地的な戦争、気候変動やパンデミックがグローバルバリューチェーンに与える影響と超大国の国内状況が深刻な混乱に陥る場合には、共同で備え、対応しなければならない。

二つ目は、協力的競争 (Co-opetition) である。協力的競争は競い合いながらも、そのなかでの補完性を通じた相互利益に注目する。例えば、中間財と最終財を同時に生産する企業と、この企業から中間財を輸入し同一の最終財を作る他の企業は、最終財市場ではお互いに競争するが、中間財市場では協力することができるということである。日韓は伝統的なゼロサム (zero sum) 競争の代わりに、両国政府並びに企業間での協力的競争を通して、競争を補完したり、その効果を高めたりすることができる。例えば、類似製品を生産する日韓の企業が第三国の企業から原材料を共同購入したり、相手企業の遊休生産施設を活用したりするような形で協力することができる。日韓の企業による共同研究や技術開発も協力的競争の対象である。範囲を経済以外に広げるならば、文化コンテンツとスポーツ分野でも日韓は協力的競争関係を結ぶことができる。

三つ目は、共同発展 (Co-development) である。技術的な面では、量子・新たな再生可能エネルギー・人工知能などの分野において、韓国と日本がそれぞれ優位にある技術力を活用し、共同開発が可能である。経済分野においては、日韓のスタートアップ企業を共同で支援することで、企業生態系を活性化し、経済成長に寄与することができる。また安全保障協力は、地政学的な危機とグローバルサプライチェーンにおける否定的な衝撃を予防したり、それに対する対応力を高めたりすることで、日韓の共同発展の助けとなる。さらに、日韓は民主主義と市場経済という制度運営の模範国として、両国だけでなく他の国の制度の発展を促進することができる。

四つ目は、共同責任 (Co-responsibility) である。韓国は世界 10 位圏の経済大国でありながら、世界 5 位の軍事力を持っていると評価されている²。そして、日本は世界 3 位の経済力を持ち、軍事力も世界で 6-7 位であると評価されている³。ソフトパワーの面でも、両国は世界的な強国として分類される⁴。何よりも、アジアにおいて最も民主主義と市場経済が発達した国家である。すなわち、日韓はハードパワー (hard power) とソフトパワー、そして民主主義と市場経済の質で測定する、インスティテューショナルパワー (institutional power) の全てにおいて、世界水準の国家である⁵。一方、世界的な覇権国である米国の力は、この三つの領域全てにおいて下落している。

2 グローバル・ファイヤーパワーの 2024 年度軍事力順位。 <https://www.globalfirepower.com/countries-listing.php> (2024 年 9 月 20 日確認)

オーストラリアのローウィ国際政策研究所 (Lowy Institute) のアジア国力指標 (Asia Power Index) の中の 2023 年の軍事力指標でも韓国の軍事力は 5 位と評価されている。

3 オーストラリアのローウィ国際政策研究所とグローバル・ファイヤーパワーの順位によると、日本の軍事力はそれぞれ世界 6 位と 7 位である。

4 2022 年のモノクルのソフトパワー調査 (Monocle's Soft Power Survey) で韓国は 4 位、日本は 6 位にランクインした。2023 年の ISSF の世界ソフトパワーインデックス (World Soft Power Index) では、日本は 4 位、韓国は 6 位と評価された。

5 制度の質に関しては、V-Dem (Varieties of Democracy)、Economist Intelligence Unit の

中国の場合、ハードパワーは大きく浮上しているが、ソフトパワーは疑わしく、特にインスティテューショナルパワーは、習近平時代に入ってむしろ大きく下落したように見える。このような観点から判断すると、日韓は世界、特にアジアの経済と政治の発展および人権、そして域内の安全と平和に寄与する責任を抱えている。このような責任を履行することは、長期的に日韓両国の平和と繁栄のための対外環境を作り出すという利益をもたらすだろう。

II. 日韓協力の戦略

日韓関係は、最も大きな浮き沈みを経験した近接した国家間関係であろう。そして、これはおそらく日韓間の歴史認識とその解決方法に対する見解の相違のためであろう。韓国では、日本の歴史認識の退行についての不満は大きい。日韓間の経済的な繋がりが薄くなりながら、政治家が歴史問題を国内政治用利用するインセンティブが強くなった点も、その背景にはある。韓国の尹錫悦政権は日韓関係の修復という重要で意味ある決断を下した。しかし、次期大統領選挙後に誕生する韓国政府が日韓関係にどのようにアプローチするのかに関する不確実性は依然として残っている。日本はこのことに対して強く憂慮している。このため、日本政府や財界は、日韓関係を実質的に進展させる決定を下すのに躊躇しているようである⁶。

Democracy Index、ヘリテージ財団 (Heritage Foundation) の自由度指数 (Index of Freedom) などが参考にできる。

- 6 このような態度は、日本の政権変化と関係なく、現在の日本の与野党を問わず、政界とエリート全般にわたって共有されている認識でもある。2024 年 10 月の衆議院総選挙は自民党優位体制の終息をもたらし、日本の政策過程は今後多数政党の調整が重要になった側面が大きい。しかし、米中競争時代の世界戦略の方向性、その中での韓国との協力の必要性に対する認識、さらに韓国との協力に対す

私たちは、次に示すような戦略でこの‘現状維持バイアス (status-quo bias)’ を克服する必要がある。

一つ目は、不可逆性 (irreversibility) を高める戦略である。私たちは、日韓関係の不可逆的な発展を戦略的に推進しなければならない。日韓関係がどれだけ重要なのか、両国国民が認識し、便益を大きく体感したならば、次にどんな政権が成立してもこれをひっくり返すのは難しいだろう。このような面で、今後 2~3 年は、‘戦略的投資の機会’ である。“様子を見よう (wait and see)” という態度は、日韓関係を不可逆的に進展させる重要な機会を逃す間違っただけの選択である。したがって、日韓関係の発展の方案に関して、政策研究は両国関係を不可逆的に発展させる方案が含まれていなければならない。

二つ目に、国力とアイデンティティの好循環戦略 (virtuous circle) である。人間と同様に、国家関係でも価値と利益の一致が重要である。この二つはお互いを強化し合いながら、関係をさらに発展させていく。国力 (power: ハードパワーとソフトパワー) とアイデンティティ (identity: 価値、制度、歴史と地位) は国益を構成すると同時に、お互いを強化する。国力はアイデンティティの変化に大きな影響を与え、このように形成されたアイデンティティは、国力の使用と国益の追求に大きな影響を与える。韓国に与える物理的な影響力という側面において、日本は米国と中国よりは重要性が低い。しかし日韓はナショナル・アイデンティティの収斂の度合いが高く、国益という観点からも非常に重要なパートナーである。日韓は両者間の収斂性を考慮し、‘同心円的多国間主義’ 戦略を模索しなければならない⁷。

る留保的な情緒に関しては、日本の政界内で大きな立場上の差は存在しない。

7 同心円的多国間主義は、物質的な国力とアイデンティティの収斂性を同時に考慮し、二国間、三国間、ミニラテラル、マルチラテラル外交を構想した戦略として、ソウル大学校国家未来戦略院のグローバル

そうすることで、日韓は両者間の対立・競争の要素によるゼロサムゲームを止揚しながらも、共同利益を極大化できる共生戦略を推進することができる。この政策研究書が日韓のアイデンティティと経済、科学技術並びに安全保障を政策研究の対象にした理由がまさにここにある。

三つ目は、開放性 (openness) を追求する戦略である。日韓協力においては二国間の協力が根幹をなしているが、意思と利害関係が類似した他国にも解放されるならば、さらに高い効果を期待できる。日韓の二国間関係でのみ安全保障・経済・科学技術協力を推進するならば、再度過去事問題によって中断する可能性も依然として存在している。マルチラテラル（もしくはミニラテラル）的なアプローチは、このような危険要因を管理することができる。経済並びに外交関係がきっちりと積み重ねられた時、その安定性と効果は増大する。韓国と日本が成し遂げた経済的な繁栄は、自由な通商と交流を通じて獲得した結果であった。日韓は通商の自由と交易路の安全のために、他国との協力や同盟を積極的に構想しなければならない必要性和責任感を共有している。これに基づいて、日韓はネットワーク先進国として二国間協力を超えて、グローバルな協力を導いていかなければならない。

四つ目に、レジリエンスによる抑制戦略を構想しなければならない。日韓は外交・安全保障と経済・技術など、すべての分野においてグローバルネットワークとシステムの恒常的危険、連鎖的被害の可能性を直視し、問題が発生したとしても早く修復できる能力を備えなければならない。このような対応戦略を通じて、多様な潜在的な挑発者（国家または非国家行為者）の強圧的な力の行使を抑制しなければならない。そのために、韓国と日本は両国と連携したサプライチェーン・海

韓国クラスターが提案した国家戦略である。詳細は下記を参照。ソウル大学校国家未来戦略院(2023)『大国外交構想：韓国主導の同心円戦略』（韓国語）。

<https://ifs.snu.ac.kr/news/publication?mode=view&pubidx=14> (2024 年 9 月 20 日確認)

運・軍事・エネルギー・情報通信などさまざまなネットワークの修復力を高めなければならない。たとえ日韓両国が米国との同盟を強化することについて、中国が強圧的な経済上の処置を取った場合に備えて、日韓両国は友好国と共同のサプライチェーンの弾力性向上のための方案を築き上げなければならない。海賊によるインド・太平洋の海上輸送路に対する脅威への備えにおいては、海洋交通路の主要なチョークポイントに位置する国家との安全保障協議体を構想、強化することで海運ネットワークのレジリエンスを高める必要がある。



03. 日韓協力の基盤



I. 世界秩序の変化と日韓協力の便益

よく韓米同盟は必須、日韓協力は選択として理解されている。このような判断は以前は正しかったかもしれないが、今ではそうではない。日韓安全保障協力なくして韓米同盟が現在の地政学的な挑戦を乗り越えるのは難しい。日韓経済協力は両国の経済の安定、安全保障そして成長のために不可欠な必須条件だ。また韓米同盟と日韓協力はお互いに強化し合う関係にあるため、両者が同時に機能してこそ、私たちの安全保障と経済が頑強になるのである。

21 世紀の初めは中国の急速な台頭と米国の相対的な衰退が対照的な時期であった。2008 年のグローバル金融危機と 2017 年の米国大統領選挙の結果に端を発する政治的な混乱は、米国の衰退を示す象徴的な事件であった。グローバル金融危機以後自信を得た中国は、それまで堅持してきた‘韜光養晦’路線を捨て、攻勢的な対外政策を展開し始めた⁸。特に長期的な経済成長と政治的な安定を成果に掲げ、中国の制度が持つ優越性を対内外に強調した。

米国の対中国牽制と圧迫はトランプ大統領時代に本格化した。中国の台頭を懸念したトランプ大統領は、中国の輸出品に対して大規模な関税を課した。後任のバイデン大統領はトランプ大統領が取った関税賦課を維持しながら、先端技術に関するグローバルサプライチェーンから中国を排除するアプローチを選んだ。“小さい庭、しかし高い塀 (small yard and high fence)” と説明される政策である。このため米国は先端製品と製造装置の対中国輸出を規制すると同時に、この政策に同盟国が参加することを要求している。米国は今後 10 年が米中覇権競争の行方を分ける

8 ‘自分の才能や名声を表に出さずに我慢して待つ’ という意味で、鄧小平が主導して導入した中国の対外政策を称する用語として使われている。

最も重要な時期という意味で、「決定的な 10 年 (a decisive decade)」を強調している。これに対し、中国は重要鉱物（クリティカル・ミネラル）の輸出を統制することで、主要製品のサプライチェーンのかく乱を図っている。このような地政学的変動性は結局、米中覇権競争が終わる時点になって初めて小康状態を迎えるであろうが、その時がいつかは確実に分らない。特に最近、米国の大統領選挙で勝利したドナルド・トランプ大統領は、選挙期間中に高率関税の賦課をはじめとする、より強力な中国への対応に乗り出すことを何度も強調した。

北朝鮮は核で韓国を脅かしている。今年の初め、金正恩委員長は韓国を「第 1 の敵対国」と規定し、「有事の際、韓国領土占領を国是に決定」したと述べた。北朝鮮は祖国統一 3 大原（自主・平和・民族大団結）に基づいた「低い段階の連邦制」を「敵対的二国家論」に変更しただけでなく、さらに必要な場合、高度化した核武力を前面に出して韓国を占領すると威嚇している。2024 年 1 月現在、北朝鮮は 50 基程度の核兵器を保有しており、90 基まで製造可能な核物質を保有していると評価されている⁹。

ロシアはウクライナとの戦争で北朝鮮の砲弾とミサイルを輸入し、戦線に投入した。さらに 2024 年 6 月にはプーチン大統領が平壤を訪問し、北朝鮮と「包括的戦略パートナー協定」を結んだ。「双方のいずれか一方が個別の国家または複数の国家から武力侵攻を受けて戦争状態に置かれた場合、他方は…遅滞なく、自らが保有しているあらゆる手段で軍事的その他の援助を提供する」。同条約の内容は、戦争時の自動介入を意味する両国間の軍事同盟と解釈される余地もある。これによって北朝鮮がロシア・ウクライナ戦争にさらに深く関与できるようになった。また、北朝鮮がロシアから軍事技術の移転を受けたり、北朝鮮有事の際にロシアが介入したりする可能性も出てき

9 <https://www.sipri.org/yearbook/2024> (2024 年 9 月 20 日確認)

た。北朝鮮は約1万人の軍人をロシアに派遣したことが最近報道されている。このような北朝鮮とロシアの緊密化によって、韓国の安全保障リスクは格段に増加した。

中国の台湾統一の試みは非常に重要な変数だ。中国の習近平国家主席は2024年の新年の辞で「台湾は必ず中国と統一する」と述べ、統一の意志を強く表明した。彼は2022年に台湾との統一問題について、「武力使用の放棄を絶対に約束しない」とし、必要な場合、武力使用も辞さないと明らかにしたことがある。中国人民解放軍建軍100周年になる2027年を台湾との武力統一の準備完了時点と見ているという分析もある。この場合、韓国が少なくとも間接的にでもこの戦争に巻き込まれる可能性がある。加えてロシアと北朝鮮が中国と歩調を合わせるなら、第二の朝鮮戦争が起こるかもしれない。さらに第三次世界大戦に匹敵する大規模な戦争が勃発するかもしれない。もし米国が自国の被害を憂慮して台湾を守るための軍事的介入を放棄するシナリオを想定すれば、米国は同盟国からの信頼を失うことになるだろう。この時、米国中心の世界の安全保障秩序は崩壊し、韓国の安全保障はさらに大きな危機に直面する恐れがある。

これまで見てきたように、日韓は類似した地政学的危険に直面している。北朝鮮の核の脅威と朝鮮半島での武力衝突、ロシアの北朝鮮との関係緊密化とアジアでの膨張の意志表示、中国の台湾侵攻と隣国に対する影響力投射という共通の潜在的危険にさらされている。在韓米軍と在日米軍が統合作戦を遂行できてこそ、この危険についてはるかに効果的に抑止・対応できるという点でも両国の安全保障は密接に絡まり合っている。さらに米国が国内政治問題で揺れ動いたり、外交・軍事的に孤立主義路線に旋回したりする場合に備え、日韓安全保障協力は東アジア自体の防衛力増強の一環という点でも非常に重要なのである。

私たちには、中国の台頭による軍事力のバランス変化を考慮した安全保障戦略が必要である。中長期的にインド・太平洋地域における米軍削減または派兵（再配置）の可能性に備えなければ

ならず、中国の急速な軍備増強と覇権掌握の試みに対応するため、韓国・日本・オーストラリア・フィリピン・インド・インドネシアなどの軍備増強および協力が平時にも緊要である。また、有事の際、北朝鮮の核・ミサイル挑発だけでなく、中国の台湾侵攻など武力による一方的な現状変更の試みにも備えなければならない。

米国大統領選挙で勝利したドナルド・トランプ大統領のアメリカ・ファーストと孤立主義の性向が、朝鮮半島に駐留している米軍の削減または再配置につながる可能性もなくはない。しかし短期的にインド・太平洋地域の米軍の縮小または再配置を大きく憂慮する必要はなさそうだ。米国の戦略的要衝地域であるインド・太平洋における中国への対応は米国の超党派的目標であり、そのためには在韓・在日米軍が重要だというのがワシントンの認識だからである。しかし、中長期的に孤立主義の傾向や国防予算削減などの米国発リスク、戦線の多元化に伴う米国の同時多発的な戦争支援・関与の可能性などには備えるべきである。そのためには、韓国と日本を中心とした米国との同盟強化や他の友好国との協力が重要である。

日韓両国は二国間および友好国との軍事協力を通じてインド・太平洋安全保障秩序の維持に寄与する力を備えており、協力を通じてこれをさらに強化していかなければならない。オーストラリアのローウィ国際政策研究所（Lowy Institute）のアジア国力指標（Asia Power Index）によると、2023年の軍事力指標で韓国は米国、中国、ロシア、インドに次いで世界5位の軍事強国であり、日本は6位に位置した。2024年のグローバル・ファイヤーパワー（Global Firepower）の軍事力指標でも、韓国は世界5位、日本は世界7位と評価された。これは、軍事力の面で韓国がすでに日本を追い越したか、少なくとも対等な水準であることを意味する。韓国は朝鮮半島および東アジア有事の際、日本との軍事協力を統制・調整できる軍事的な力量とレバレッジを確保している。日本が再び韓国の安全保障を脅かす恐れがあるという主張は、韓国の力量だけでなく、第二次世界大戦後、民主社会に発展した日本の変化を過度に過小評価した憶測である。むしろ韓国と日本

は共同の軍事的な力を基盤に地域の安定と平和に貢献できるのである。

日韓間での経済協力も必須である。まず、経済安全保障において日韓協力が必要である。経済安全保障は、一国の経済成長と安全保障の礎である。経済と技術分野は米中覇権競争が最も先鋭化している領域だ。経済複雑性指数 (Economic Complexity Index) によると、2021 年現在、韓国と日本は経済複雑性でそれぞれ世界 3 位、1 位の国家である¹⁰。これは韓国と日本が全世界で最も複雑な製品を生産・輸出する国家だという意味である。グローバル化が進んだ時代には複雑な製品を作って輸出する便益は大きかった反面、その危険性は低かった。しかし米中対立を背景にサプライチェーンの寸断が頻発する現代において、日韓の経済の複雑性は他の国のサプライチェーンにさらに多く依存するという点でむしろ弱点になる。

米中間の経済的対立は、先端技術の開発とこれと関連した重要鉱物をはじめとするサプライチェーン部門に集中している。日韓の経済安全保障協力は、グローバルサプライチェーンの攪乱に対する両国の備えと対応力を高めることができる。特にエネルギー・食糧・レアアースなど必須製品の確保において日韓協力は大きなシナジー効果を生み出すことができる。さらに、米中間の経済的対立が度を超えないよう影響力を行使する上でも日韓協力は有効である。

日韓の経済的ネットワークの強化も重要だ。ソウル大学校国家未来戦略院経済安全保障クラスターによると、2021 年現在、日本とのネットワークは韓国の消費と生産において中国、米国に次いで重要である¹¹。日本の生産面でも韓国とのネットワークが中国、米国に次いで 3 番目である。

10 Harvard Growth Lab. 2024. The Atlas of Economic Complexity. <https://atlas.cid.harvard.edu/rankings> (2024 年 9 月 20 日確認)

11 <https://ifs.snu.ac.kr/news/publication?mode=view&pubidx=24> (2024 年 9 月 20 日確認)

日韓の経済協力は、両国経済の繋がりをさらに強固にすることができる。また、地政学的要因と中国の技術および産業の競争力強化によって、韓中、日中のネットワークは弱くなる見通しだ。これに対応するために、日韓の企業は中国に代わるサプライチェーンを相手国から探す必要があるかもしれない。

先端技術の共同開発も日韓協力の重要な領域だ。一般的に韓国は生産と応用技術分野、日本は製造装置および源泉技術開発に強いといわれている。日韓はこのような相互補完性を基盤に両国の未来に決定的な重要性を持った技術を共同開発することができる。特に米国・中国・EUよりも経済規模が小さい日韓は、莫大な予算投資が必要な未来技術開発には不利である。日韓が両国の強みを組み合わせて資源を共同で使用するによって規模の制約を克服できなければ、先端技術開発において主要競争国に遅れをとる可能性が高い。

日韓で開発援助資源の協力が行われる場合、両国は他国の経済・社会の発展をより効果的に支援することもできる。2023年の韓国のODA予算は前年比11.4%増加し、31億ドルを上回った。同期間、国民総生産対比の割合も0.17%から0.18%に増加し、今後はさらに高まる見通しだ。日本は世界5位圏のODA供与国として2023年には国民総生産の0.44%である196億ドルを支出した。日本の国際協力銀行と韓国の輸出入銀行が対外経済協力基金の運用を調整し共同で使用する場合、開発援助の目的を達成するのに有利である。これは日韓が受益国、特にアジアの住民の厚生増進および制度的発展に寄与するだけでなく、世界の舞台における韓国と日本の味方の確保にも役立つだろう。

II. 日韓のナショナル・アイデンティティ

1. 国家間協力とナショナル・アイデンティティ

隣国との関係は、国家の盛衰興亡に大きな影響を及ぼす。地理的に近い国はお互いに大きな脅威になり得るし、大きな力にもなり得る。欧州で英国とフランス、フランスとドイツは大きな戦争を経験した代表的な国家である。不幸な歴史は隣国間の不可欠な協力を困難にしかねない。しかし、英国とフランス、フランスとドイツは過去の歴史を乗り越えて協力し、相互の国益の増進を実現した。特に、フランスとドイツの和解と協力は、最終的にドイツ統一の基礎になったという点でも意義が大きい。このような協力は、世界史的な意味を持つ成果につながった。

特に、第二次世界大戦でフランスとドイツは敵対国となり、大規模な戦争に巻き込まれた。フランスはドイツの軍事的侵略によって大きな被害を受けた。フランスはドイツによる占領と傀儡政府の樹立、親独反逆者の出現によって、国家の威信が失墜するという忘れ難い経験をし、その後、国内勢力間の葛藤の種がまかれたりもした。しかし、第二次世界大戦後、フランスとドイツは克服し難いと思われた敵対的感情と歴史のわだかまりを乗り越え、相互協力を通じて平和と繁栄を成し遂げた。現在、両国は欧州連合の二大中枢となり、世界秩序において中心的な役割を果たしている。

国家間の協力は、利益と同様に国家が目指す価値によっても可能になる。逆に、どの国とどのように協力するのかは、やはり国家のアイデンティティ形成に大きな影響を及ぼす。持続可能な国家間協力と域内・世界秩序への寄与のためにはナショナル・アイデンティティの収斂が必要である。第一次、二次世界大戦で英国とフランスは民主主義国家として全体主義ドイツに対抗して連合した。第二次世界大戦後、ドイツとフランスは法治主義・市場経済・民主主義・自由主義的国际秩序の

価値を共有したのである。被害国だったフランスは1952年、「欧州石炭鉄鋼共同体 (European Coal and Steel Community, ECSC)」の設立を主導し、ドイツを参加させて両国関係を根本的に変化させただけでなく、欧州統合の先導的な役割を果たすことで、現在の欧州連合の誕生に決定的に貢献した。この過程でフランスとドイツは経済発展の恩恵を共有し、両国の政治体制もさらに安定した民主主義へと発展した。両国の協力で最も重要だったのは、利益や民族主義的アイデンティティではなく、国際秩序の普遍的な価値と未来志向のナショナル・アイデンティティだった。

普遍的な価値を目指すことによって、ドイツとフランスの間で信頼形成、平和に対する確信、経済的協力、そして国際秩序形成のための共助が生まれた。過去の歴史による敵対的な感情が短期間で完全に克服されたとは言えない。しかし、敵対感はかなり緩和され、何よりも未来志向の協力の障害にはならなかった。このようにドイツとフランスは共同の価値を土台に協力の経験を蓄積し、過去の歴史による敵対感を次第に解消していったのである。

2. 共同の責任のための日韓協力

日韓関係の歴史は否定的に評価されている。韓国人にとって日本は朝鮮半島全体を踏みにじり、数多くの人命を殺傷した壬辰倭乱（文禄・慶長の役）と、近代的な独立国家の地位を奪った恥辱的な日韓併合として記憶されている。不幸な過去に対する記憶と不十分な歴史和解は、日韓協力を困難にする要素である。それにもかかわらず、21世紀の地球的状况は両国だけでなく、世界秩序の次元のためにも協力を必要としている。

新しい日韓関係と一段階高い日韓協力を定義する必要性と協力を可能にする環境が、次のよう

に整備されている。第一に、世界と北東アジアの秩序が憂慮される方向に変化している¹²。第二に、経済力と軍事力の急成長を土台に韓国が世界秩序の中枢国または強大国に発展した¹³。第三に、日韓両国の国民の活発な文化交流と相互訪問を通じて相互共感と理解の程度が高まった。

このような状況において、21世紀の日韓協力の最大の枠組みは、「それぞれの利益のための協力」に加え、「世界に対する共同の責任」のための協力でなければならない。国際的な指標によると、日韓は世界最高水準の先進国に分類される。世界で7ヶ国しかない、一人当たり国民所得が3万ドル以上でありながら人口5千万人以上の国家に該当し、さまざまな民主主義指標上で世界最高の民主主義国家である。「国連開発計画 (United Nations Development Programme, UNDP)」の人間開発指数でも両国は最高水準であり、世界的なソフトパワーを行使している。

韓国と日本は地域のレベルを超えて世界的な影響力と重要性を持つ国に成長したが、同時に共通の深刻な地政学的挑戦に直面している。中国共産党は、経済発展の成果を体制の自由化と民主化のための資源として使う代わりに、内部では香港民主化運動を弾圧するなど、一党支配を強化しており、外では台湾侵攻の恐れを通じて自由主義国際秩序に挑戦する資源として使っているようである。ロシアも短い民主主義実験の後、ますます権威主義化していき、ついに2022年にウクライナに侵攻し、現時点で自由と民主を脅かす全世界で最も深刻な挑戦者となった。脱冷戦

12 これに関する詳細は前節を参照。

13 米国と中国は超大国 (super power) に分類でき、韓国は大国 (great power) と見なすことができる。韓国が大国である理由は、21世紀に国力はもはや領土の大きさではなく、ネットワークにおける地位と影響力を意味するからだ。韓国はすでにグローバルネットワークの周辺から中心に浮上しており、産業、貿易、技術、軍事、文化ネットワークの中心部に位置している。2024年グローバル大韓民国は半導体、人工知能、防衛産業など様々なハードパワー生態系とサプライチェーンですでに一定水準の代替不可能な技術、人材、土台を保有している。

時代の終焉とともに訪れたこのような国際秩序の混沌と無秩序は、韓国と日本の協力的な共同対応を求めているのである。

それにもかかわらず 21 世紀の日韓関係は順調にはいかず、経済的・外交的・軍事的な協力は前進と同じくらいの後退を経験した。両国関係が悪化した時、自由主義世界秩序の中心である米国の努力で日韓関係が一定程度修復したりもした。しかし、米国を媒介にした韓国と日本の間接的な協力がいつまで維持されるかは不確実だ。米国がそのような役割をしないと決めたり、できない状況になったりした場合、韓国と日本の関係はどうなるのだろうか？未だ米国の主導的な役割は必要であるが、米国がその役割を長く安定的に果たすと期待するのは無理かもしれない。むしろ、韓国と日本が米国と役割を分担するという観点で臨み、自由主義国際秩序の守護に寄与しなければならないのである。

欧州もやはり急激な変化を経ている。もし新冷戦の構図が強固になれば、欧州は自由陣営において過去よりも重要な役割を果たすだろう。しかし当分は移民など欧州内部の問題、各国の政治的な激変による不安定、そしてロシア・ウクライナ戦争に集中するほかないだろう。このような状況が北東アジアで韓国と日本の役割が必要であることを想起させ、日韓協力をさらに重要なものに行っている。

韓国は日韓協力の問題にどのようにアプローチすべきなのか？最近世界の指導者たちが述べているように、韓国の行動は世界秩序の未来に影響を及ぼし、したがって自由主義的な世界秩序を支持する国々は、韓国により大きな役割を期待している。もはや韓国は、過去の問題と利益の問題を乗り越え、世界秩序に対する韓国と日本の共同責任を考慮する時期に来ているのである。責任に対する自覚とその遂行は長期的な利益に最もよく符合する道でもある。

利益と同時に‘責任’の観点を採用することの規範的な正当性は、韓国と日本が第二次世界大戦以後に発展した自由主義世界秩序の最大の受益者だということからもわかる。韓国は植民地から脱皮して比類のない政治・経済的発展により先進国の隊列に合流した。これにより韓国も国際開発協力の主要供与国として「開発援助委員会（Development Assistance Committee、DAC）」の加盟国となった。日本は軍国主義の自己破壊的惨禍を経験した後、国内では自由民主主義を確立し、世界的な経済大国に成長した。日本は韓国より先にアジアの経済発展において肯定的な役割、そして世界的レベルでの開発援助において主要な行為者として位置づけられた。

韓国現代史の肯定的な道程は、世界的なレベルでの自由主義国際秩序の成立と深く関連している。独立した民主共和国の樹立を宣布した3・1独立運動は、米国のウィルソン大統領の民族自決宣言によって鼓舞された。韓国の独立に対する1943年のカイロ宣言による支持は、戦後の自由主義国際秩序の構想に基づいていた。何よりも1950年、朝鮮戦争に国連が強制措置に基づき国連軍を派兵したのは、自由主義国際秩序に対する集団安全保障が現実化した最初の例であった。韓国の経済成長と民主化も自由主義的な国際秩序との相互作用のなかでその恩恵と助けを受けながら成し遂げられた¹⁴。このような過程は、韓国が一方的に助けられるだけの過程ではなかったのである。朝鮮戦争・経済発展・民主化の過程で韓国人は自身だけのための価値ではなく世界の普遍的な価値を実現し、後発の脱植民地国家でも自由と民主主義、そして経済発展が可能であることを証明した。韓国は自由主義国際秩序の受益者であるだけでなく、当事者であり寄与者であり、またその主役となったのである。

14 パク・ジョンヒ（2024）『力と権力：国際秩序に対する二つの観点』（韓国語）ソウル：社会評論アカデミー、pp. 13-14。

3. 日韓の憲法的アイデンティティと未来志向の日韓関係

それでは、未来志向の日韓協力、世界に対する共同の責任のための日韓協力、人類の普遍的な価値を重視する日韓協力の問題にはどのようにアプローチすべきなのか？韓国は憲法的なナショナル・アイデンティティに基づいて人類の普遍的価値と日韓両国の憲法的価値の共通点を探し、これを土台にした両国の協力を模索することができる。ナショナル・アイデンティティには、1) 民族的、歴史的、言語・文化的次元、2) 国家が内外的に追求する根本的な価値の次元、3) 国際秩序での自己の地位に対する認識と戦略の次元がある。

重大な変化を経験しているとされる北東アジア、そして地球レベルの政治秩序が要求する未来志向の日韓協力は、単に「利益」のみであってはならない。二つ目の次元のアイデンティティ、すなわち国家の根本的な価値の次元で日韓協力が構想されなければならない。そして、これに基づいて三つ目の次元のアイデンティティ、すなわち国家の戦略と国際秩序における地位と責任に対する自己認識を再確立していかなければならない。韓国と日本は憲法で示されている価値、制度、そしてその実行の側面において自由・民主・法の支配という普遍的な価値を具現化する‘自由憲政民主主義’国家体制を長い間維持してきた。

もちろん民族的・歴史的アイデンティティの重要性を過小評価することはできない。「大韓民国憲法」の始まりが“悠久の歴史と伝統を誇る我ら大韓国民”であるように、大韓民国は歴史と文化に対するプライドを基に発展してきた。日韓関係における民族的・歴史的アイデンティティ問題の核心は、日本の植民地支配による被害と苦痛である。日本は政権によって植民地支配に対する謝罪とその被害事実に対する認定と補償問題に対して、時には前向きで時には退行的な姿を見せてきた。韓国政府と国民はこの問題を軽視できず、常に明確な態度で植民地支配の不法性と根本的な無効性を明確にし、真相究明と被害者補償が完全に行われるよう努力しなければならない。そのような努力と同時に、歴史問題の根本的な解決には時間がかかるほかなく、時には政府

と政界よりは学界をはじめとする民間部門で長期的な観点でアプローチする必要があることを認識しなければならない。重要なことは、歴史問題が未来志向の日韓協力の障害にならないよう努力することである。歴史問題の解決を前提条件として日韓協力に臨むことは、両国間の対立だけでなく、さらに深刻なのは、韓国内部分裂を招く恐れもある。

したがって、歴史問題については1998年「金大中 - 小渕宣言」（「21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップ」）の精神を受け継ぐことが重要である。同宣言は次のように述べている。“金大中大統領は、かかる小渕総理大臣の歴史認識の表明を真摯に受けとめ、これを評価すると同時に、両国が過去の不幸な歴史を乗り越えて和解と善隣友好協力に基づいた未来志向的な関係を発展させるためにお互いに努力することが時代の要請である旨表明した”。金大中大統領の意思で表現されたこの内容こそ、保守と進歩を越え、現在と未来において韓国が日韓協力に臨む基本的な立場にならなければならないのである。

韓国人が誇りを持っている「大韓民国憲法」には自由・民主・法治のような世界の普遍的な価値がよく表現されている。「大韓民国憲法」は世界との協力、世界への貢献を韓国人の責任として宣言している。韓国の現代史は、「大韓民国憲法」が掲げる普遍的な価値を宣言することから始まり、その価値を実践するための力を育み、さらに積極的にその実現へと邁進する歴史であった。今やその最後の段階であり、世界秩序の一員として積極的に貢献する役割が待っている。特に、今や日本との協力問題を「世界の普遍的価値のためにどのように寄与するか」という観点から捉える時が到来したのである。

普遍的価値と責任を強調する韓国人と大韓民国のアイデンティティは、「3・1独立宣言」から「大韓民国憲法」に至るまでによく表れている。「大韓民国憲法」の前文が言及する3・1運動の精神、そして“恒久的な世界平和と人類共栄に貢献”するという意志の表現はその延長線上にある。歴

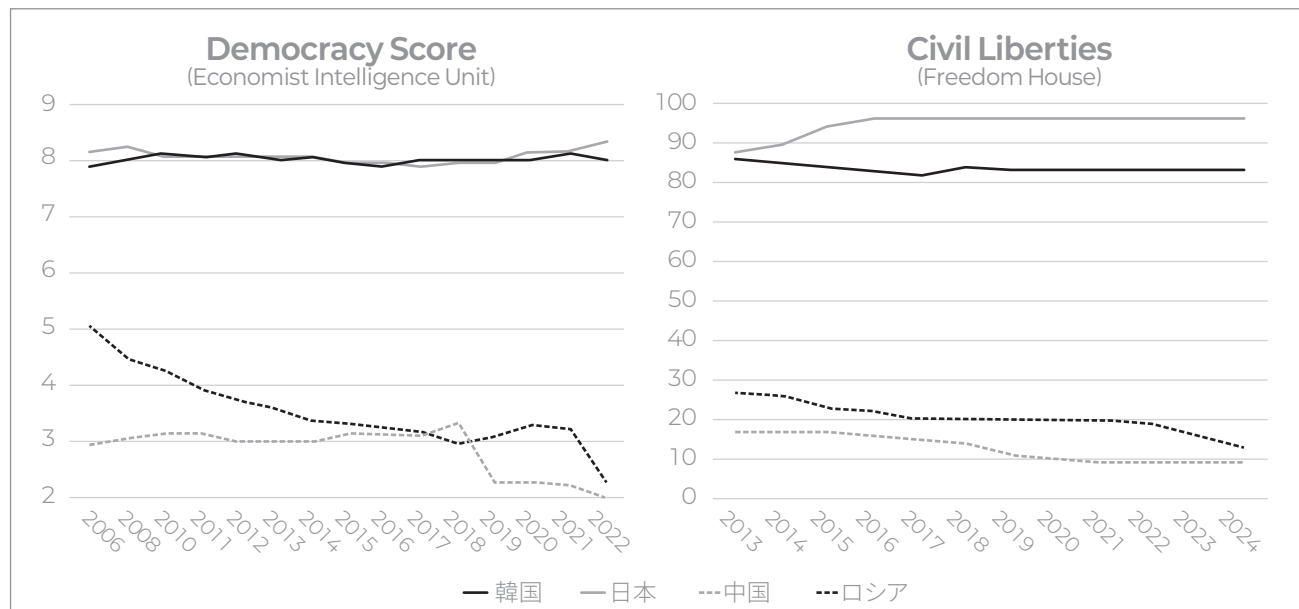
史的にも大韓民国の建国過程、朝鮮戦争の遂行と韓米同盟の締結は、単に米国と世界から一方的に助けてもらった過程ではなく、普遍的な価値に立脚した共同の責任をともに定義し実行してきた過程だと解釈する必要がある。

一方、「日本国憲法」の前文は、国際秩序における責任を次のように明らかにしている。“われらは、平和を維持し、専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しようと努めている国際社会において、名誉ある地位を占めたいと思ふ”。日本における‘憲法’の意味、歴史、そして日本国民の憲法に対する態度は韓国とは一定の差がある¹⁵。一方、国際秩序の普遍的な価値、自由主義的な世界秩序、ルールに基づく世界秩序は、日本人が十分に共感し、重要だと考えるナショナル・アイデンティティの内容である。日本の場合、憲法的アイデンティティという表現を使わなくても、このような普遍的な価値を日韓協力の価値基盤と見なすことができる。

現代自由主義のルールに基づく（rule-based）世界秩序の哲学的な基盤を築いたと評価されるカント（Immanuel Kant）は、世界平和が持続するためには、すべての国が民主共和国にならなければならないと主張した。韓国と日本は東アジアでこの基準を満たす数少ない国家だ。また、カントは各国の自律性が尊重されるなかで、国家間の自発的な協約が必要であり、国民が国境を越えて自由に交流できるようにしなければならないと語った。韓国と日本は現在の全世界のなかで文化と観光を通じた相互交流が最も活発な国だという点も注目される。要するに、民主主義が平

15 日本人のなかでは「日本国憲法」9条の非武装条項の解釈と関連して、国内的に相当な異見が存在している。したがって「日本国憲法」がさまざまな箇所を示している世界における普遍的価値のための寄与と役割より非武装を憲法的アイデンティティの核心と見る傾向がある。また、「日本国憲法」をマッカーサーまたは米国が外部から押し付けた憲法と考える向きもある。外部から見る憲法的アイデンティティが、日本人にはより敏感な問題に感じられるのである。しかし、第二次世界大戦後の日本の歴史は、「日本国憲法」の肯定的かつ普遍的な価値を十分に実現してきた歴史と見ることができる。もはや日本は憲法の再発見が必要な時点に辿り着いたのである。

図1 国別の民主主義指数と市民の自由度



出典：Economist Intelligence Unit. 2023. Democracy Index 2023. <https://www.eiu.com/n/campaigns/democracy-index-2023/> (2024年9月21日確認)；
 Freedom House. 2024. Freedom in the World. <https://freedomhouse.org/report/freedom-world> (2024年9月21日確認)

和を可能にするという民主平和論の観点から見れば、韓国と日本は平和的世界秩序のための内的な要件を備えているのである。

世界秩序に対する義務の基盤となるのは、人類の普遍的な価値としての民主主義、法治主義、そして自由に対する憲法的な誓約である。韓国と日本はこのような内容を憲法に盛り込んでいる。韓国と日本がこれらの価値を制度として具現化し、行動で実践しているという点は、国際的な評価指標を通じて確認できる。(図1)

両国が上記のように人類に普遍的な価値を非常に高い水準で実現しているという点は国際的に認められている。日韓は国力の成長と情勢の変化、価値の実践経験を背景に、憲法的アイデンティティを原動力として、もはや希望ではなく現実となった‘世界に対する責任’の観点に立たなければ

ばならない。価値と責任の観点からナショナル・アイデンティティを再定義し、そのような価値と責任の土台に立って日韓協力の問題にアプローチする必要がある。‘自由主義国際秩序’、‘ルールに基づく (rule-based) 国際秩序’ などの表現に見られるように、「価値」を基盤とした国際的協力は新しい概念ではない。日韓それぞれの憲法においてもこのことを明示し、示唆しており、両国の発展の方向性とも一致しているのである。



07. 政策提案



1. 青年層と高度人材労働市場の統合

日韓は共通の最優先課題である人口の高齢化に対処すると同時に、革新力を向上させるために長期的に日韓の労働市場を統合するというビジョンを持って、今後3~5年以内にまずは青年層と高度人材の労働市場統合を始めなければならない。そのためには、日韓の青年と高度人材が相手国で就職活動をしたり、就職したりしている時に自国民待遇が適用されるように法と規定を改正しなければならない。本格的な労働市場統合の前にも、必要な場合にはモデル事業を通じてその効果を評価できるだろう。例えば、日韓両国の青年のうち、相手国の言語能力試験2級に合格した者に対しては、3年間ノービザで自由に就職活動ができるようにする政策が考えられる。そして欧州の大学のエラスムス計画を標準事例として、大学間の協定締結なしに両国の大学が学生交流を推進し、交流対象大学で取得した単位を認めるようにすることができるだろう。また、日韓両国の大学や研究所など研究開発分野の研究者を「デジタルノマドビザ制度」の対象者に選定し、相手国での生活経験を積むよう誘導するという政策も考えられる¹⁶。

これを支援するために、政府は参加するものの民間が主導する「日韓共同基金」の造成を考慮しなければならない。この基金を通じて、就職のための相手国の言語研修や就職定着手当を支援することができる。しかし、企業生態系が整っていたり、全面的に政府による政策で解決したりしなければならない分野は、この基金の支出対象から除外しなければならない。代わりに企業生態系が機能していなかったり、機能しづらかったりする分野、そして公共財の性格を持つ協力事業に集中する必要がある。例えば、労働市場統合支援だけでなく、後で議論する日韓文化コンテンツ共同製作、そしてまだ企業生態系がしっかり整っていないスタートアップ支援などがその対象となりうる。

16 海外の遠隔地業務従事者が他の国に長期間滞在できるようにビザを発給する制度である。

2. 日韓通貨スワップの拡大

日韓両国は 2023 年 6 月、第 8 回日韓財務大臣級対話で 2015 年に終了した日韓通貨スワップの再開に合意した。両国間の通貨スワップは現在 100 億ドル規模で締結されているが、最近の国際金融情勢を考慮すると、規模と活用分野を拡大する必要がある。日韓通貨スワップの拡大については、韓国だけでなく日本国内でもその必要性を認める雰囲気が存在している。国内的には少子高齢化により財政赤字および国家債務が拡大しており、対外的には貿易収支の赤字が持続し経常収支の黒字幅が減少し円の信頼度が下落しているためだ。韓国も日本と同様の構造的問題に直面している。したがって、実質的な危機対応能力の確保のために日韓通貨スワップの拡大強化が必要である。

まず、通貨スワップの規模を現在の 100 億ドルから少なくとも 300 億ドル以上に拡大する必要がある。日韓通貨スワップの規模は 2008~2010 年には 300 億ドル、2011~2012 年には 700 億ドル規模だった¹⁷。これにはウォンと円間の通貨スワップも含まれていた。通貨スワップ規模の拡大とともに資金の活用も拡大すべきである。すなわち、自国通貨間スワップを新たに締結して規模を拡大し、この資金を両国の貿易決済資金として活用できるようにしなければならない。両国の貿易における円決済の割合は、2022 年基準、対日輸出では 40.6%、対日輸入では 46.4% と高い水準である。

3. 「日韓経済安全保障協議会」（仮称）の構想と友好国への拡大

日韓両国は、経済安全保障に関する政策を担当する両国の政府省庁間での経済安全保障対

17 従来の 100 億ドル規模の CMI 通貨スワップ（ドル・ウォン/円方式）、既存のウォン/円通貨スワップ（2008.12）200 億ドルを 300 億ドルに拡大し、日本の財務省とドル・ウォン/円スワップ 300 億ドルを新たに締結し、合計 700 億ドルに達した。

話協議体（仮称「日韓経済安全保障協議会」）を常設化して運営しなければならない。そして事案によっては、これを主要友好国または関連国に拡大しなければならない。「日韓経済安全保障協議会」は経済安全保障と関連した案件を議論し、両国の協力方案を決める政府間協議体であり、毎年定期的を開催することを原則としなければならない。両国で経済安全保障の責任を負う主務官庁が協議会を総括し、関連する政府省庁がすべて参加する汎政府的な協議体として運営する必要がある。また、「日韓経済安全保障協議会」の傘下に複数のワーキンググループを設置し、両国間の経済安全保障に関する案件を実務的に協議するようにしなければならない。また「日韓経済安全保障協議会」では、日韓両国の企業が共同で参加するサプライチェーン安定化計画の実現を支援するための財政的基盤を構築しなければならない。これを目的に「日韓サプライチェーン安定化基金」の設置について議論し、具体的な実行の方策を模索すべきである。まず、両国が共通して関心を持つ経済安全保障上の重要品目と共同対応の必要品目を確認するワーキンググループを設置しなければならない。ワーキンググループは、必要に応じて追加または変更できるようにする。

「日韓経済安全保障協議会」は事案によって友好国に拡大できる。例えば鉱物資源の安定的確保のために日韓が主導して「日韓豪経済安全保障協議会」を運営することも可能であろう。これを通じて鉱物資源輸出国に対する交渉力を高め、鉱物資源輸入国の共同利益を極大化できるものと期待される。

4. 重要資源の共同開発・調達・備蓄・活用システムの構築

韓国と日本は食糧・エネルギー・鉱物資源を海外に依存しているという点で共通点を持っている。2020年基準の韓国の穀物自給率は21%、日本の食糧自給率（カロリー基準）は38%の水準だ。両国は米を除くトウモロコシ・大豆・小麦など主要穀物のほとんどを輸入に依存している。エネルギー資源もこれと同様であり、原子力を除く化石燃料・水素燃料・再生可能エネルギーなどほとん

どのエネルギー資源の海外依存度もやはり高い。例えば、再生可能エネルギーの生産のための自然環境は日韓共に劣悪な状況であり、再生可能エネルギーだけではエネルギーの自立を達成することは不可能である。再生可能エネルギーを活用したグリーン水素の生産も同様の問題を抱えている。両国とも、来るべき水素社会に必要なグリーン水素の約 80% を海外から輸入しなければならない。半導体・二次電池など先端産業と両国の主力製造業分野で用いられる各種鉱物資源は中国依存度が非常に高い。したがって、日韓両国は食糧・エネルギー・鉱物の共同開発・共同調達・共同備蓄と危機時の共同活用を可能にするシステムを構築しなければならない。

まず、食糧安全保障の次元で第三国での日韓共同農業投資を通じた穀物生産および調達を拡大しなければならない。そして食糧作物の品種改良と栽培技術確保のために協力しなければならない。エネルギー安全保障の観点からは水素エネルギーの共同生産・輸送・貯蔵・活用のための協力体制を構築しなければならない。特に、第三国における水素の共同生産と輸送に必要な日韓両国の分業体制を構築する必要があり、水素の貯蔵を日韓両国で分散することで、地震などの自然災害やサプライチェーンの寸断などの危険への対応力を高める必要がある。

鉱物資源に関する安全保障の次元では、海外依存度の高い重要鉱物（レアアース・ニッケル・マンガン・リチウム・グラファイト・銅・コバルト・スズ・タングステンなど）の共同探査および鉱山開発のための共同投資、リサイクル技術の開発協力、代替資源の開発協力、共同備蓄とともに危機時の相互融通システムの構築が求められる。特に鉱物資源の確保だけでなく、精錬および精錬能力の整備に向けた技術開発と施設投資などの分野でも日韓協力が強く求められる。これに加え、第三国で調達した食糧・エネルギー・資源に地政学的リスクが発生した際にも円滑に運送されるよう海上運送路確保および海洋インフラの共同利用拡大と民間船舶への共同投資関連の協力拡大が必要である。

5. 日韓半導体サプライチェーン協力の強化

日韓の半導体サプライチェーンを強化するために、次の3つの側面で日韓協力を推進する必要がある。

第一に、日韓両国の半導体生産能力を増強し、国際競争力を強化するための協力である。そのために、韓国はファウンドリー分野で日本国内に投資を拡大し、日本企業との取引関係を強化し、日本が必要とする半導体の安定的な供給基盤を提供する必要がある¹⁸。他方で、日本は素材と製造装置分野で韓国内の投資拡大および韓国企業との関係強化を通じて、韓国が必要とする素材および製造装置の安定的な供給基盤を提供する必要がある。

第二に、半導体関連の研究開発協力を強化するための協力である。特にパッケージング技術に関する日韓の企業による共同研究開発を通じて、日本が強みを持つ部品と素材を活用しながら先端パッケージング技術を確保しなければならない。また、韓国のチップ生産能力と連携し、最適な製品を日本企業に提供する半導体生態系を構築しなければならない。

第三に、上記のような半導体サプライチェーン協力を促進するための支援体制として、先に議論したように「日韓サプライチェーン安定化基金」を両国政府レベルで造成する必要がある。この基金を活用して日本に投資する韓国企業と韓国に投資する日本企業を支援するようにしなければならない。

18 サムスン電子のファウンドリー事業部は2024年7月、日本のAIユニコーン企業であるプリファードネットワークス(PFN)から、2ナノ基盤のAI半導体の受注に成功した。これは日本の人工知能企業から初めて受注した事例であり、台湾のTSMCの独走体制だった日本市場に韓国の半導体企業が本格的に進出できるということを示す象徴的な出来事でもある。

6. インド・太平洋地域における脱炭素インフラの共同構築

韓国と日本の両国が国際社会に約束した温室効果ガス削減目標を達成するためには、国内での削減に加え、海外での削減が欠かせない。また、海外で自国の脱炭素技術や製品を拡大し、標準化していく必要性もある。さらに、日韓両国はいずれも脱炭素分野で中国との国際的競争に直面しているが、中国の価格競争力に押されて苦戦しているのが現実である。

このような点を考慮して日韓はインド・太平洋地域およびその国家に対して、温室効果ガス削減および気候変動への適応を目標にした大規模インフラ構築を共同で支援しなければならない。これにより、使用される各種資機材・技術・人材の相互共同調達を通じて、両国企業が保有する技術と製品の海外進出を図る必要がある。日本はすでに「アジア・ゼロエミッション共同体 (AZEC)」事業を通じて ASEAN 諸国と多様な事業を推進しているので、この過程に韓国も参加して相互利益を図る必要がある¹⁹。また ASEAN とオーストラリアに限定されている同事業をインド・太平洋地域に拡大していくべきである。脱炭素インフラ構築事業は莫大な資金が必要なため、日韓両国の公的援助事業と連携させなければならない。日韓両国の公的援助機関と両国企業が多様な形態のコンソーシアムを構成し、インド・太平洋地域の脱炭素インフラを構築しなければならない。これと同時に、韓国と日本の企業進出を拡大していく戦略は、日韓双方にとって有益な戦略である。

7. 基礎科学研究協力の修復並びに科学技術分野の政府財源(国立)研究機関間の協力強化

韓国と日本は長い間、科学技術協力の主要な協力パートナーだったが、ここ 10 年以上、基礎科学分野の研究協力は低迷した状態にとどまっている。これを克服するために、共同研究及び国

19 筆者は 2024 年 6 月に実施した日本の経団連、経済産業省、早稲田大学における専門家との面談調査において、日本はこのような形の日韓協力を非常に肯定的な立場であることを確認した。

際研究の共著を 2030 年までに 2010 年の水準に回復させるという目標を設定する必要がある。このためには、戦略的協力分野で韓国研究財団と日本学術振興会の日韓協力課題を 5 倍以上の規模に次第に増やしていく必要があり、国際協力予算が増額されることにより、韓国に 25 個ある科学技術分野の政府財源（国立）研究機関の日本側関係機関との協力も促すことが望ましい。長期的には「ホライズン・ヨーロッパ（Horizon Europe）」のアジア版ビジョンを持つ日韓共同拠出 R&D プログラムの発足を図ることもできる。これを通じて域内での科学技術リーダーシップ強化のための共同戦線の構築が可能になるだろう。

両国の科学技術協力は、国内政治や外交問題に影響を受けず、持続的に進められるべきだというのが核心だ。このため、「日韓科学技術協力委員会」を大臣級に格上げし、定例化することを提案する。海外の主要公館に科学技術協力官を派遣し、科学技術外交の人材を増やす政策を全般的に推進すると同時に、科学技術分野の優先戦略パートナーである駐日大使館においても科学技術協力人材を増員する必要がある。科学技術人材の確保は国家間の激しい競争の場だが、両国の先端戦略分野での人材交流を強化し共同学位制度、労働市場での技術認証制の統合および資格証標準化を推進でき、学生交流時のビザ支援、専門人材ビザ制度の準備を通じた未来世代の交流を強化することができる。

8. 日韓両国の戦略技術の重点協力分野（量子・水素）に優先順位を付与

両国の科学技術協力は、国内政治や外交問題に影響を受けず、持続的に進められるべきだというのがポイントだ。このため、「日韓科学技術協力委員会」を大臣級に格上げし、定例化することを提案する。海外の主要公館に科学技術協力官を派遣し、科学技術外交の人材を増やす政策を全般的に推進すると同時に、科学技術分野の優先戦略パートナーである駐日大使館においても科学技術協力人材を増員する必要がある。科学技術人材の確保は国家間の激しい競争の場だが、両国の先端戦略分野での人材交流を強化し共同学位制度、労働市場での技術認証制の統合およ

び資格証標準化を推進でき、学生交流時のビザ支援、専門人材ビザ制度の準備を通じた未来世代の交流を強化することができる。

9. 国際技術標準への共同対応・リーダーシップの確保

韓国と日本は、国際技術標準分野で共同のリーダーシップを発揮しなければならない。そのために、TBT 対応と技術国際標準化の共同で推進することでグローバル交渉力を強化し、日韓の産学が参加する市場中心化、R&D 段階からの標準開発を先導する必要がある。関連して、韓国の標準科学研究所 (KRISS)、国家技術標準院 (KATS)、日本の計量標準総合センター (NMIJ)、情報通信研究機構 (NICT) の協力に対する支援を強化すべきである。新たな技術に関するルールにおいても AI の安定性及び国際規範を共同で先導しなければならない。両国は 2024 年の AI ソウル・サミット首脳セッションと 2023 年の G7「広島 AI プロセス」の後続措置に対する協力にも集中しなければならない。また、日韓共同科学技術 ODA および共同基金を推進し、途上国（特に ASEAN）との標準連携協力も推進できる。

10. ミニラテラルな海洋安全保障協議体の拡大

韓国と日本はインド・太平洋地域でミニラテラルな海洋安全保障協議体の拡大を主導したり、既存の海洋安全保障協力体に参加したりすることで、より積極的な役割を果たすことができる。海洋交通路のチョークポイント (choke point) に位置する国々と合同海上訓練を周期的に実施したり、海洋安全保障協議体を構成したりする必要がある。合同海軍訓練は潜在的に脅威となりうる国家の海上統制の試みを抑止する一方、有事の際、海上交通路を保護することにその目的を置く。インド・太平洋地域の場合、チョークポイントに位置する国家としては、インド・スリランカ・ミャンマー・インドネシア・シンガポール・オーストラリア・ベトナム・フィリピンなどが挙げられる。これらの国と海洋安全保障協力を推進することで、日韓の海上交通路を安全に保護できるものと期待される。

これはレジリエンスによる抑制戦略と軌を一にする。すなわち、潜在的挑発者が強圧的な力を行使しないように抑止する目的で一連の対応戦略を構築するということである。一方、韓国と日本は中国との共同での協力の余地も残しておく必要がある。これは、中国が海上交通路に対して共同の安全と航行の自由という規範を掲げるという前提の下で成し遂げられるだろう。

11. 平和維持活動（PKO）・人道支援関連の軍需協力体制の整備

日米韓協力は、協力の地理的範囲を拡大している。これは中東など海外地域での PKO 協力がさらに活発になるという意味でもある。2002 年に東ティモールで初の PKO による協力が行われて以降、レバノン・イラク・南スーダンで PKO での協力が行われるなど、両国の協力の経験は蓄積されている。

このような状況で、日米韓安全保障協力が忠実に遂行されるためには、海外活動中の日韓の間で相互支援システムが構築されなければならない。同盟および日米韓協力のレベルで、韓国と日本は同じ地域に派遣される場合が多くなり、したがって相互協力が不可欠なためである。しかし、これに対する国内での反発を考慮して、まずは PKO 活動と紛争地域および海外での災害における相互の自国民脱出支援に限定し、お互いに軍需支援体制を用意する必要がある。このような経験の蓄積は、今後さらに本格的な海外活動における相互支援システムにつながる可能性がある。

12. 日韓搜索・救難共同訓練（SAREX）の拡大

海洋の自由に関する利益を共有する韓国と日本は、海洋安全保障の面でも協力の場を確保しなければならない。日本と韓国は、脱北者の管理および大量破壊兵器の不拡散問題において、国境管理および海上管理のための協力が強く求められている。特に韓国と日本は、湾岸 - インド洋 - マラッカ海峡 - 東シナ海 - 韓国 - 日本につながる海洋ルートに自国の経済と安全保障を依存している。これは石油などの資源輸入のための海上交易路として、‘航行の自由’が絶対的に必要な空間

である。したがって、日韓は経済と安全保障の両面で海洋安全保障協力の必要性を共有しているため、協力を強化しなければならない。

日韓海洋安全保障協力の重要な協力基盤である搜索・救難共同訓練（SAREX）を、現在の海軍・海上自衛隊中心から今後の空軍・航空自衛隊までを含む形に拡大発展させなければならない。また、訓練の性格を拡大発展させることもできる。特に同演習は大量破壊兵器の不拡散演習の性格があるため、北朝鮮の事態急変の際に海洋ルートで大量の脱北者を管理する演習としても機能することができる。

13. 日韓海洋協力協議体構想

比較的安定的に維持されていた日韓間での海洋秩序は、日韓関係が悪化し始めた 2010 年代以降、不協和音の領域に変化している。海洋資源調査をめぐる日韓対立、「日韓漁業協定」の機能停止による漁業取り締まりの強化、福島汚染水・処理水放流による食料の安全性問題の台頭とともに、「日韓大陸棚協定」の不確実な展開による海洋資源をめぐる軋轢が生じている。日韓間での海洋秩序の不安定化は、中国の東シナ海での海洋活動の攻勢的なエスカレーションをもたらす可能性が高い。

日韓間の海洋秩序を安定化するためには、まず「日韓海洋協力協議体」を設け、日韓間の海洋をめぐる軋轢の要因を管理し協力を導き出すシステムを構築しなければならない。まず、2018 年 12 月の哨戒機（レーダー照射）事件のような偶発的な衝突を防止するためのシステムを構築する必要がある。また、「日韓漁業協定」の暫定水域と「大陸棚協定」の共同開発区域を実質的に維持するために、海洋共同開発および海洋資源保護を具体的に議論する必要がある。同時に、汚染水・処理水問題の政治的な対立の防止を目的に、共同海洋モニタリングおよび管理も展開する必要がある。

14. 日米韓安全保障協力の制度化

台湾危機の可能性の増加は、朝鮮半島危機に対する在日米軍の対応能力にも影響を与えない。米中競争時代においては、朝鮮半島危機を重点対象とした過去とは異なり、在日米軍の中心目標であった朝鮮半島危機への対応が、副次的なものに転換される可能性もある。歴史的に東アジア陣営の対立で軍事的武力衝突は同時多発的に発生してきた。朝鮮半島危機と台湾危機が同時発生するような状況において、在日米軍が朝鮮半島へ展開するという約束を維持することは、北朝鮮の挑発を抑制する中心的な要件として引き続き維持される可能性がある。

朝鮮半島危機と台湾危機に対する日米韓の軍事力における役割分担と協力体制の構築という課題は 2023 年のキャンプデービッドにおける「協議についての合意」文書の趣旨でもある。日米韓安全保障協力の制度化は、日米韓の軍事力の一体化ではない。同時多発的な危機に対応するための三カ国の役割分担の目標のなかで、絶え間ない協議システムの進化が必要である。そのためには、三カ国共同防衛ガイドラインを設定し履行するために、日米韓防衛政策担当部署の代表から構成される事務局を作る必要がある。

最近新設されている在日米軍の統合軍司令部と自衛隊統合作戦司令部は、台湾危機時の軍事的対応において両国の協力に関する議論の窓口として機能するだろう。しかし、朝鮮半島危機における在日米軍の関与や自衛隊の後方地域支援の役割などに対する韓国側と在日米軍および自衛隊との議論の窓口はない。韓国軍、在韓米軍、在日米軍、自衛隊の協力に関する議論を進めるための常設事務局の創設を模索しなければならない。加えて、「国連軍地位協定」に明示されているが、事実上機能していない「国連軍地位協定」の「合同委員会」と連携させ、メンバーシップがより広く多数の利害関係者が参加するような性格を持った常設事務局に発展させることも考えられる。

15. グローバルな価値共同体における自由な議論、発信のための共同努力

韓国と日本は経済・軍事・文化の領域において大国としての力を基盤に、民主主義・自由・人権という普遍的な価値に立脚したさまざまな次元と水準でのグローバルな価値共同体における自由な議論、発信のための共同努力に向けて協力しなければならない。例えば、日韓両国は戦争や反人道的犯罪、集団虐殺などに関与した個人を処罰できる常設裁判機構である国際刑事裁判所（ICC）活動に共同で寄与することができる。最近、国際刑事裁判所所長に日本の赤根智子裁判官が選出された。裁判所長を日本人が務めるのは、2003年の国際刑事裁判所設立以来初めてである。国際法と国際規範を共有する日韓両国は、国際刑事裁判所の役割、地位および責任増大に貢献できる²⁰。国際機関での協力を通じて普遍的価値および規範に挑戦する挑発者に共同で対処するのである。これは非物質的領域において世界秩序を管理するための‘レジリエンスによる抑制’戦略の一環と見ることができる。

韓国はオーストラリアと共に G7 に合流し、G7 を G9 に拡大することができる。日本がその過程で韓国の参加を積極的に支援すれば、両国の関係で画期的な進展を遂げることができる。G7 は単に軍事的・経済的な大国の集まりではない。もし物理的な力に基づいた大国の集まりであるならば、中国・ロシア・インドなども含めるべきだろう。G7 は 21 世紀の人類が目指す普遍的な価値を共有し、そのための責任を共にする力と意志がある国家の実践的な協議体である。今後、インド・太平洋地域は地球的次元で自由主義国際秩序の最も重要な試金石になる可能性がある。韓国とオーストラリアが参加して G7 を G9 に拡大することは、一方では韓国の増大した国力を反映し、

20 韓国は 1990 年代半ば、「国際刑事裁判所に関するローマ規程」の成案による国際刑事裁判所（ICC）設立議論の過程から積極的に参加していた。2003 年の ICC 発足時からソン・サンヒョン裁判官が参加し、2009 年から裁判所長を歴任した。韓国は最近、チョン・チャンホ裁判官の当選により、国際刑事裁判所を通じた国際刑事司法による正義と法治の実現に引き続き貢献するものと期待されている。

他方では価値の地政学がグローバルレベルで展開される様相に対する現実的な予測に基づいている²¹。

G7のいくつかの国、特に日本が韓国の合流に対して積極的でないのには理由がある。日本の立場からすると、果たして韓国が未来の政権交代後にも中国・北朝鮮に対して一貫した立場を維持し、日本および他のG9の加盟国と協力するのかに対する疑問も生じうる。しかし、むしろその理由から、韓国はG9加盟国にならないといけない。自由主義国際秩序のために、特にインド・太平洋の平和と繁栄のために、政権に関係なく韓国が安定的な役割を果たす上で、G9加盟国としての地位は韓国国民にグローバル共同体の一員としての責任感を与えることができる。そして、これは韓国人の矜持とプライドおよび普遍的な価値に対する認識のレベルを画期的に高めるだろう。そして加盟の過程で日本が韓国を支持すれば、両国市民の相手国に対する肯定的な認識を強化することができるだろう。

16. 日韓プロスポーツリーグの統合

民間交流の増進と労働市場統合の一環として、日韓のプロ野球・サッカー・バスケットボール・バレーボールリーグの統合運営を検討してみる必要がある。最初の段階では、韓国と日本の既存の国内プロリーグを維持しながらも、日韓の上位チームで構成された仮称「スーパーリーグ」を設立・拡大する二元的アプローチ戦略を提案する。そして、徐々に国家間の障壁を越えた開放的なスポーツ生態系を作っていかなければならない。例えば、日本に本拠地を置くプロ野球チームにお

21 Mazarr, Michael J. 2023. "It's Time for the G9." Carnegie Endowment for International Peace.
<https://carnegieendowment.org/posts/2023/11/its-time-for-the-g9?lang=en> (2024年9月21日確認)

いて、韓国人を含む外国人が指導者や選手になれるよう、非常に低いレベルの国籍制限を設ける。韓国に本拠地を持つプロサッカーチームの球団オーナーの国籍制限もなくし、日本をはじめとする外国資本がクラブを所有することを認める。プロサッカーの場合、日韓のプロサッカーリーグの統合が成功した場合、長期的には中国のプロサッカーリーグとの統合運営も考慮できる。外国人資本と人材に対する開放性を通じて、世界各地の有能な人材が北東アジアのプロサッカーリーグに集まるようにすることで、当該人材の本国ファンが関心を持つようになれば、世界的な影響力を確保することになるだろう。

世界的に尊敬されているスポーツ界の名士で構成された統合準備委員会を活用し、公信力・影響力・開放性などを向上させることができる。スポーツという文化・レジャーサービス市場を拡大する共生政策のためには「米国・カナダビザ協定」のような日韓両国間のビザ免除政策の導入も必要である。また、日韓のスポーツリーグの統合と関連し、開放性のロールモデルとして英国のプレミアリーグ (England Premier League, EPL) は参考にする価値がある。当該リーグは海外選手・監督・資本の積極的な確保を通じて、他リーグと比較して圧倒的な売上成果を成し遂げた経緯がある。EPL は開放性に基づいた新たな生態系を構築することで、サッカーをグローバルなスポーツ文化に変貌させる役割を果たした。

17. 文化コンテンツの共同開発

日本人の中で韓国に対する友好的認識が最も高いグループは、韓流に多く触れている若い女性であるといわれている。同様に韓国でも日本文化に親しんでいる若い年齢層の日本への好感度が最も高い。そして文化はアイデンティティ形成にも影響を及ぼす。これを考慮し、先に議論した「日韓共同基金」を通じて日韓の文化コンテンツ (TV シリーズ物・映画・ドラマ・音楽など) の共同制作を支援する案が考えられる。

日本で人気の高い韓流は、政治的理由で日韓関係が硬直した際も、その関係が極度に悪化しないように防ぐ防波堤の役割をしてきた側面がある。また、日韓関係が修復される際には、より早く修復するよう促進する役割も果たす。さらに日韓が共同で製作した文化コンテンツが拡散すれば、日韓両国のソフトパワーを世界に披露できると同時に商業的にも活用できるだろう。

研究責任者

金炳椽(ソウル大学校 経済学部 碩座教授、元ソウル大学校 国家未来戦略院 院長)

共同研究者

孫仁柱(ソウル大学校 政治外交学部 教授、元ソウル大学校 国家未来戦略院 副院長)

権赫旭(日本大学 経済学部 教授、日本経済産業研究所(RIETI)ファカルティフェロー)

朴慶烈(KAIST 科学技術政策大学院 教授)

安度勁(ソウル大学校 政治外交学部 教授、社会科学研究院 院長)

李政桓(ソウル大学校 政治外交学部 教授)

鄭成春(対外経済政策研究院 前任研究委員、元対外経済政策研究院 副院長)

崔喜植(国民大学校 日本学科 教授、現代日本学会 副会長)

訳者

田原 亮 ソウル大学校政治外交学部外交学専攻博士課程単位取得満期退学。

現在、仁荷大学校国際関係研究所研究員、早稲田大学日米研究所招聘研究員。



ソウル大学校
国家未来戦略院

Institute for Future Strategy
Seoul National University

発行日	2025年 1月
発行所	ソウル大学校 国家未来戦略院
住所	ソウル特別市 冠岳区 冠岳路 1
電話	+82-2-880-2893
ファックス	+82-2-882-2894
ホームページ	ifs.snu.ac.kr

